

さぬき市在宅医療・介護連携推進協議会
令和6年度 第2回会議 資料

さぬき市地域包括支援センター

令和7年2月28日

議 題

1 令和6年度在宅医療・介護連携推進事業の事業報告について

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者との連携を推進することを目的として、以下の取組を行いました。

事業内容の一部は、大川地区医師会に委託し、同一の二次医療圏域にある東かがわ市も同様に医師会に委託しており、さぬき市、東かがわ市、医師会と連携、協働して、事業の推進を図っています。

事業項目	令和6年度取組
------	---------

①現状分析・課題抽出・施策立案

ア	地域の医療・介護の資源の把握	- 既存の公開情報(医療Netさぬき、介護サービス情報公表システム)を市ホームページに掲載 「介護事業所等一覧」の様式を見直し、介護サービス事業所等にアンケート調査(事業所概要)を実施、更新作成、公表 - インフォーマルサービス等社会資源情報について、生活支援体制整備事業(社協)と協働して「地域資源マップ」を作成、公表
イ	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	「在宅医療・介護連携推進協議会」の開催(5月28日、2月28日) 「研修部会」の開催(10月18日、12月23日、1月14日) - さぬき市・東かがわ市・医師会3者打合せ(6月14日・10月22日) 「看取り」「認知症の人の支援」場面について、協議会、研修会を通じて、課題の抽出・共有、対応策を検討 - 在宅医療・介護に関する普及啓発について、内容・方法等の検討 - 緊急医療情報伝達シートの作成、啓発方法等の検討 - 人生会議(ACP)、終活支援ノートに関する検討
ウ	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	「認知症の人の支援」場面について、協議会、研修会を通じて、多職種、関係機関の役割・課題等の共有、切れ目のない提供体制の推進支援 - さぬき市・東かがわ市合同連絡会(病院)の開催(12月16日) - 地域ケア推進会議(実務者の会等)の開催 - 生活支援等サービスの提供体制整備の推進(社協委託) - 認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員による支援

②対応策の実施

オ	在宅医療・介護連携に関する相談支援	- 在宅医療介護連携支援センターの相談員による相談支援 - 地域包括支援センター及び在宅介護支援センターによる相談支援
キ	地域住民への普及啓発	- 在宅医療・介護普及啓発講演会の開催(認知症普及啓発事業と共同開催)(6月30日) - 医療・介護の役割やサービス内容等の展示紹介(6月30日) - 講演会、介護支援専門員等を通じて、介護予防等に関する資料配布 - 人生会議(ACP)に関する出前講座、終活支援ノートの配布
エ	医療・介護関係者の情報共有の支援	- 在宅医療介護連携支援センターホームページに情報掲載 「主治医と介護支援専門員の連絡方法一覧表」及び「介護支援専門員連絡方法一覧」の作成・配布(毎年更新)
カ	医療・介護関係者の研修	- 医療・介護関係者の研修会の開催(11月21日、1月18日) - 地域ケア個別会議(自立支援型)の開催

③対応策の評価・改善

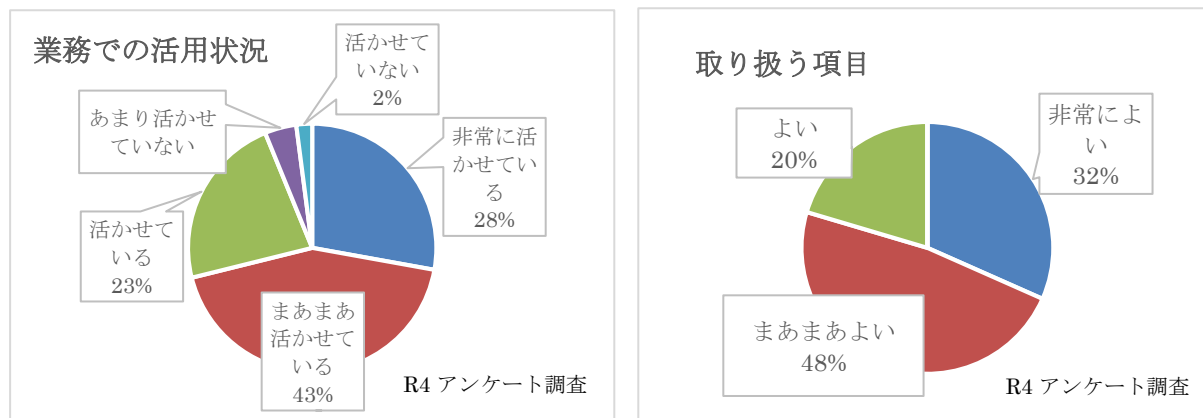
(表中の下線の内容については、他の地域支援事業に基づく事業)

① 現状分析・課題抽出・政策立案 ③ 評価・改善

ア 地域の医療・介護の資源の把握について

○ 「介護事業所等一覧」冊子様式の見直し

前年度評価、関係者へのヒアリングより、「介護事業所等一覧」冊子の様式を見直し、介護サービス事業所などにアンケート調査（事業所概要）を行い作成しました。冊子は、医療、介護関係機関に配布と市ホームページに掲載して周知しています。



○ 「地域資源マップ」冊子の作成

インフォーマルサービスなど地域資源について、生活支援体制整備事業と協働して情報収集、アンケート調査を行い、「地域資源マップ」冊子を更新作成しました。

「地域資源マップ」は、社会福祉協議会（生活支援体制整備事業）と協働して作成することで、地域資源の把握とともに、地域包括ケアシステムの周知、啓発の機会と捉えています。

イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討について

○ 「在宅医療・介護連携推進協議会」の開催

「在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討」を目的に、地域の医療・介護関係者で構成する「さぬき市在宅医療・介護連携推進協議会」及び「研修部会」を開催しました。

（協議会）

開催日		内 容
1	5月28日	令和5年度事業報告、6年度事業計画について ※「看取り」「認知症の人の支援」場面について
2	2月28日	令和6年度事業報告、7年度事業計画について

第1回は、「認知症の人の支援」場面について、目指すべき姿、課題の共有、対応策の検討を行いました。また、研修部会の設置及び部会委員の承認を得て、活動内容（「医療・介護関係者の研修会（市独自研修）」にすること）の確認を行いました。

(研修部会)

開催日		内 容
1	10月18日	医療・介護関係者の研修会（市独自研修）について（計画作成）
2	12月23日	医療・介護関係者の研修会（市独自研修）について（計画作成）
3	1月14日	医療・介護関係者の研修会（市独自研修）について（進行確認）

研修内容は、協議会の意見をもとに、部会で協議し計画することで、課題に応じた研修の実施につながりました。今回、「認知症の人の支援」のテーマより、民生委員等地域の方に参加を依頼し、多職種と地域の関係者が共に研修する関係づくりの場となりました。また、グループワークなどの研修は、参加者相互で連携課題を共有し、対応策を検討する機会であったと評価しています。

※以下については、平成28年度以降に開催された「医療・介護関係者の研修会」及び協議会において抽出された課題や問題です。 ※取組状況及び評価：別紙2参照

＜医療・介護の研修会で抽出されたさぬき市の医療と介護の連携の課題＞

- ① 医師（医療機関）同士の連携協働体制の構築が必要（ウ）
- ② 患者（利用者）の緊急時の共通理解が必要（キ）
- ③ 困らない在宅生活が送れるための医師（医療機関）とケアマネの連絡体制の構築が必要（ウ・エ）
- ④ 看取り対応（在宅医療・介護）ができる体制構築が必要（ウ・オ・エ）
- ⑤ 薬剤師同士の連携協働体制の構築が必要（エ）
- ⑥ 薬剤師と関係者との連携による適切な服薬管理の向上が必要（エ）
- ⑦ 医療と介護をつなぐ相談窓口の機能発揮が必要（オ）
- ⑧ 本人・家族が考える、終末期の意思表示が必要（オ）
- ⑨ 在宅医療・介護に関わる関係者の繋がり強化が必要（ウ・エ・カ）
- ⑩ 地域での支えあいに関する市民への普及啓発が必要（オ）

＜協議会において、連携の課題について協議された意見＞

- ⑪ ケアマネとして、必要に応じたスピーディーな対応ができるよう、介護事業所の概要を把握し、その内容を情報公開することが必要（ア）
- ⑫ 在宅医療を行うために開業医をフォローする体制がないと、在宅医療はできない。かかりつけ医の負担を少なくする方法の検討が必要（ウ）
- ⑬ 在宅医療・介護を勧めるために、本人・家族への教育や啓発が必要（キ）
- ⑭ 医療や介護のマンパワーには限りがあるので、住民自身が自分の健康管理や自分の生き方を考えられる（「老いる」ことはどういうことかを知る）ような、住民啓発や情報提供が必要（キ）
- ⑮ 病院受診した時の情報量が少ないため、介護職等が在宅支援で把握している情報を、医療の現場に届けることが必要（エ）

ウ 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進について

地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく医療と介護が一体的に提供される体制の構築に向けて、次の取組を行いました。

○ 協議会、研修会を通じた推進支援

「認知症の人の支援」場面について、協議会、研修会を通じて、多職種が関係機関の役割や課題などを共有し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制についても話し合える機会と考えています。

○ 緊急医療情報キット周知・啓発事業

緊急医療情報キット（かかりつけ医や持病、緊急連絡先などの情報を容器に入れ保管するもの）は、体調不良など緊急時に、救急隊員や駆けつけた人にキット内の情報を伝えることが可能になるもので、一人暮らしの高齢者や病気に不安がある人など緊急時に対する不安を軽減し、安心して暮らし続けるための一助になることを目的としています。

緊急医療情報伝達シートや活用方法などは、大川広域（消防）、社会福祉協議会など関係機関と協議し、「もしものときの安心シート」として作成しました。普及啓発については、市の広報誌やホームページへの掲載のほか、民生委員・児童委員協議会、介護支援専門員などの協力を得て、周知しています。

○ さぬき市・東かがわ市合同連絡会（病院）の開催

さぬき市・東かがわ市の医療機関（入院施設のある病院）の地域連携担当者との連絡会を開催しました。定期開催（年１回）を予定しています。

日 時：令和６年１２月１６日 １０：００～１２：００

場 所：大川地区医師会

内 容：各病院の現状と課題について（情報交換、連携体制づくり）

各事業をとおして、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進につながるよう、関係機関と協働した取り組みが重要であると考えています。

② 対応策の実施 ③ 評価・改善

オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援について

○ 在宅医療介護連携支援センターの相談員による相談支援

大川地区医師会館内に、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口として「大川地区医師会 在宅医療介護連携支援センター」を設置（相談員１名）し、医療・介護関係者、地域包括支援センターなどからの、在宅医療、介護連携に関する相談の受け付けを行っています。４月から１２月までの相談件数：０件（東かがわ市１件）

相談窓口は、チラシを作成し、医療機関、介護事業所に周知しています。今後も、各事業を通じた広報や、市民に対しても周知していきます。

【相談窓口の運営時間等】

- ・ 名 称：大川地区医師会 在宅医療介護連携支援センター
- ・ 設置場所：大川地区医師会館内（さぬき市津田町津田１６７３番地２）
- ・ 対応時間：月曜日～金曜日 ９：００～１５：００（土、日、祝日、年末年始除く）
- ・ 相談員の人員：看護師で医療に関する知識を有し、かつ、介護に関する知識や実務経験を有する人材を１名配置しています。

※ 相談員は相談支援だけでなく他の事業項目の取り組みも行っています。

キ 地域住民への普及啓発について

○ 在宅医療・介護普及啓発講演会の開催

一般市民を対象とした講演会を開催しました（認知症普及啓発事業と共同開催）。

日 時：令和６年６月３０日（日）１０時３０分～１５時４５分

場 所：源内音楽ホール

内 容：

１）第一部 基調講演

「人生の最期まで穏やかに過ごせるために

～ユニバーサル・ホスピスマインドをすべての人生のそばに～」

講師 めぐみ在宅クリニック 院長 小澤竹俊 氏

２）認知症当事者による「ピアノ演奏」

３）第二部 映画上映 「オレンジ・ランプ」

４）体操（市民病院）

５）シンポジウム

「認知症の人とのコミュニケーション」

コーディネーター 図子メンタルクリニック 院長 圖子義文 氏

シンポジスト いわき病院 副院長 中村光夫 氏

田村内科医院 院長 田村敬二 氏

さぬき市民病院 院長 石井知也 氏

参加人数：２５８人

○ 医療・介護の展示紹介

講演会の開催に併せて、市内介護サービス事業所、団体の協力を得て、医療・介護の役割や、サービス内容などの展示紹介を行いました。

○ パンフレットの配布

講演会や介護支援専門員などを通じて、介護予防、認知症に関するパンフレットの配布を行いました。

○ 人生会議（ＡＣＰ）に関する出前講座の実施及び終活支援ノートの配布

４年度より、相談員による人生会議（ＡＣＰ）の出前講座を開始し、案内チラシを作成して周知しています。終活支援ノートは、出前講座参加者や希望者に配布しています。終活支援ノート（仮称）については、関係者の意見を踏まえ、見やすく、活用しやすいものとなるよう、新規に作成中です。

（出前講座実施状況）

実施回数	２回
参加人数	２７人

（終活支援ノート配布状況）

市民等	２０２部
関係機関	２部

各事業をとおして、地域の理解を促す普及啓発のニーズは高く、講演会や出前講座の開催など、効果的な実施方法の検討が必要であると考えます。

エ 医療・介護関係者の情報共有の支援について

○ 在宅医療介護連携支援センターホームページの開設

医療、介護関係者の情報支援として、在宅医療介護連携支援センターのホームページを開設し、支援センターの役割や大川地区の在宅医療、介護事業所に関する情報などを掲載しています。

カ 医療・介護関係者の研修について

○ 医療・介護関係者の研修会の開催

地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、医療・介護関係者などを対象とした研修を行いました。

【第１回】看護協会共催

日 時：令和６年１１月２１日（木）１８：３０～２０：３５

場 所：東かがわ市交流プラザ

内 容：「災害における対応について～それぞれの立場から考える～」

1) 講演

コーディネーター 阪本病院 副院長 岡田真樹 氏

パネラー さぬき市民病院 副院長 笹岡昇 氏

香川県立白鳥病院 看護部長 林珠美 氏

香川県立中央病院 薬剤科長 中島彰子 氏

特別養護老人ホーム絹島荘 施設長 田中陽子 氏

2) グループワーク (多職種)

テーマ: 「災害対応における自施設の現状と課題、今後の取り組みについて」

参加人数: 97人

【第2回】市独自研修 (主催: 協議会)

日時: 令和7年1月18日 (土) 13:30~16:00

場所: 寒川農村環境改善センター

内容: 「認知症の人の理解と関わり~共に学び、支え合う地域づくり~」

1) 「認知症の人の病気の特徴や関わり方のポイント(新しい治療薬を含めて)」

講師 阪本病院 副院長 岡田真樹 氏

2) 「うみのみえるカフェと相談支援の取り組み

~認知症疾患医療センターの活動を通して~」

講師 三光病院 精神保健福祉士 高橋幸恵 氏

3) グループワーク (多職種、民生委員等地域の関係者)

参加人数: 71人

2 令和7年度在宅医療・介護連携推進事業の事業計画について

引き続き、医療・介護の関係機関や、委託先の大川地区医師会、東かがわ市と協議しながら事業を行います。

①現状分析・課題抽出・施策立案

ア	地域の医療・介護の資源の把握	・既存の公開情報(医療Netさぬき、介護サービス情報公表システム)を市ホームページに掲載 ・介護事業所等にアンケート調査(事業所概要)を実施、更新作成、公表 ・インフォーマルサービス等社会資源情報について、生活支援体制整備事業(社協)と協働して「地域資源マップ」を作成、公表
イ	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	・「在宅医療・介護連携推進協議会(研修部会含む)」の開催 ・在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ・さぬき市・東かがわ市・医師会3者打合せ
ウ	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	・協議会、研修会を通じて、多職種、関係機関の役割、課題等の共有、切れ目のない提供体制の推進支援 ・さぬき市・東かがわ市合同連絡会(病院)の開催 ・<u>地域ケア推進会議(実務者の会等)の開催</u> ・<u>生活支援等サービスの提供体制整備の推進(社協委託)</u> ・<u>認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員による支援</u>

②対応策の実施

オ	在宅医療・介護連携に関する相談支援	・在宅医療介護連携支援センターの相談員による相談支援、同センターの周知 ・<u>地域包括支援センター及び在宅介護支援センターによる相談支援</u>
キ	地域住民への普及啓発	・在宅医療・介護普及啓発講演会の開催 ・人生会議(ACP)に関する出前講座、終活支援ノートの配布、広報誌等への掲載
エ	医療・介護関係者の情報共有の支援	・在宅医療介護連携支援センターのホームページを活用した情報支援 ・「<u>主治医と介護支援専門員の連絡方法一覧表</u>」及び「<u>介護支援専門員連絡方法一覧</u>」を作成・配布 ・必要に応じて、情報共有ツールの検討
カ	医療・介護関係者の研修	・多職種連携・人生会議(ACP)に関する研修会の開催(市単独・東かがわ市と合同・看護協会と共催) ・<u>地域ケア個別会議(自立支援型)の開催</u>

③対応策の評価・改善

(表中の下線の内容については、他の地域支援事業に基づく事業)

① 現状分析・課題抽出・施策立案

ア 地域の医療・介護の資源把握について

- ・ 介護事業所などへアンケート調査（事業所概要）を行い、「介護事業所等一覧」冊子を作成（更新）し、関係機関に配布と市ホームページに掲載して公表します。
- ・ 生活支援体制整備事業と連携し、「地域資源マップ」冊子の更新作成を行います。

イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討について

- ・ 在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、課題や対応策を検討します。
- ・ 研修部会では、課題に応じた研修に向け、対応策の検討を行います。

ウ 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進について

- ・ 協議会、研修会をとおして、多職種と、関係機関の役割、課題などを共有し、切れ目のない提供体制の推進を支援します。
- ・ さぬき市・東かがわ市合同連絡会（病院）を開催し、課題などを共有し、対応策の検討を行います。

② 対応策の実施

オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援について

- ・ 引き続き、在宅医療介護連携支援センターを設置し、相談に応じます。

キ 地域住民への普及啓発について

- ・ 住民を対象とした講演会（主：東かがわ市）の開催や、人生会議（ＡＣＰ）の普及啓発など地域の理解促進に向け、継続して取り組みます。

エ 医療・介護関係者の情報共有の支援について

- ・ 在宅医療介護連携支援センターのホームページを活用し、情報支援を行います。

カ 医療・介護関係者の研修について

- ・ 研修部会の協議をとおして、研修会（主：さぬき市）の開催を予定します。
- ・ 看護協会共催、東かがわ市合同の研修会を予定します。

③ 対応策の評価・改善

在宅医療・介護連携推進事業の見直しについて(第8期介護保険事業計画期間から(2021～):厚生労働省)

「8つの事業項目」から「PDCAサイクルに沿った取組」への見直しイメージ

